

# たいとう区議会だより



## おもな内容

一般質問	2, 3 面
議案等の概要と審議結果	4 面
委員会活動	5 面
決算特別委員会の概要	6 面
区議会からのお知らせ	6 面

No. 171 平成22年11月20日発行

第3回定例会 / 9月10日～10月21日

編集 議会報編集委員会 発行 東京都台東区議会

〒110-8615 台東区東上野4-5-6 ☎03(5246)1472・1473

## 「平成21年度一般会計歳入歳出決算」、 「固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」など 議案20件を可決

台東区議会は、平成22年第3回定例会を、9月10日から10月21日まで42日間にわたって開催しました。

今定例会では、任意予防接種の費用助成などについての区長所信表明や、区政に対する各会派の一般質問が行われました。

また、「平成21年度一般会計歳入歳出決算」の認定など議案20件を可決したほか、皆さんから提出された陳情22件を審議しました。

## 今定例会で決定した意見書・決議（要旨）

『固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書』  
東京都に対し、以下の事項を平成23年度以降も継続するよう要望する。①小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置②小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置③商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置

『政治活動用ポスターの自粛に関する決議』  
立候補予定者の氏名や写真を表示した政治活動用のポスターについては、平成23年4月30日任期満了の台東区議会議員選挙の告示前日まで、一切これを自粛する。

## 特別区議会議長会 国・東京都に対し要望活動を実施

特別区議会議長会は23区の区議会議長で構成され、現在、台東区の鈴木茂議長が会長を務めています。議長会では、円滑な区政の運営と発展のため、各区議会が連携して、共通する課題に関する要望活動を行っており、このたび、23年度の国・東京都の施策及び予算に関する要望活動を行いました。

去る8月2日、鈴木会長はじめ議長会代表が都庁において、佐藤広東京都副知事と大原正行教育長に要望書を手渡しました。

8月23日には、文部科学省を訪れ、鈴木寛文部科学副大臣に、区立小中学校の教職員の人事権を都から区へ移譲するよう求める要望書などを手渡しました。

鈴木副大臣からは、「人口1,000万人を超える自治体の人事を都の教育委員会一つが行うことには無理がある。50万人から100万人が適正と考えており、23区については、数区が連携して採用等を行えばよい。来年から人事権移譲について取り上げていこうと思っている」旨の発言がありました。

このほか、総務省など5省庁に対しても、要望書を提出しました。



鈴木寛文部科学副大臣に要望書を手渡す鈴木茂会長（右）

### 〔東京都の施策及び予算に関する要望事項〕

- 1 保育待機児童解消に向けた対策に関する要望
- 2 路上生活者対策事業の充実を求める要望
- 3 特別区都市計画交付金の拡充
- 4 高齢福祉の充実（特別養護老人ホーム・地域密着型サービスなどの介護サービスの基盤整備）
- 5 用途地域等の都市計画決定権限の区への移譲についての要望
- 6 広域的な地域防災対策の推進を求める要望
- 7 鉄道立体化事業の一層の推進を求める要望
- 8 児童相談所の増設等機能強化に関する要望
- 9 区立小中学校教職員の人事権移譲等
- 10 学校教育の充実に関する要望

### 〔国の施策及び予算に関する要望事項〕

- 1 保育待機児童解消に向けた自治体支援
- 2 子宮頸がん予防ワクチンの公費負担を求める要望
- 3 多床室の特別養護老人ホーム建設にも補助金を支給すること。建設用地の確保のため、国有地の無償譲渡、無償貸付、低廉な価格での払い下げ等を行うこと
- 4 子どもたちの命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成と、定期接種対象疾患（一類疾病）に指定すること
- 5 介護予防事業における特定高齢者把握事業の見直しに関する要望
- 6 中小企業支援策の強化を求める要望
- 7 区立小中学校教職員の人事権移譲
- 8 幼稚園・学校教育の充実に関する要望
- 9 用途地域等の都市計画決定権限の移譲
- 10 鉄道の連続立体交差事業の安定的な財源措置を求める要望